



2023年10月30日

各位

会社名 リケンテクノス株式会社
代表者 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明
(コード番号: 4220 東証プライム)
問合せ先 代表取締役 専務執行役員 管理本部長
入江 淳二
(TEL: 03-5297-1650)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、現状分析・評価、改善に向けた方針・目標、具体的な取組みについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

当社グループは、長期ビジョンとして「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を掲げ、現3ヵ年中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」で掲げる経営指標の実現に向けて具体的な取り組みを進めています。その初年度である2023年3月期は、連結の売上高・各段階利益ともに過去最高を達成し、2年目となる2024年3月期第2四半期においても想定を上回る成果を上げております。

こうした中、当社のROE（自己資本純利益率）は着実に改善してきておりますが、PBR（株価純資産倍率）につきましては、1株当たり純資産の増加に対して株価の上昇が弱く、1倍を下回る水準で推移しております。この要因といたしましては、直近の2023年3月期においてROEは7.5%まで向上したものの、自己資本の積み上がりもあり株主資本コストを上回る水準まで達していないこと、当社の成長性について株主・投資家の皆様の十分な評価を得られていないことなどが影響していると分析しております。

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ROE | 6.4% | 6.2% | 6.3% | 7.1% | 7.5% |
| PBR | 0.60倍 | 0.49倍 | 0.61倍 | 0.50倍 | 0.59倍 |
| 株価 | 453円 | 385円 | 516円 | 457円 | 589円 |
| 1株当たり純資産 | 753.31円 | 788.77円 | 852.51円 | 914.83円 | 999.00円 |

※株価は各期3月末日終値

2. 改善に向けた方針・目標

当社は、3 年中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」における 4 つの戦略「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業/新製品への挑戦」「環境/社会課題解決への貢献」を進める中で、資本コストや株価を意識した経営を実践してまいります。特に、バランスシートマネジメントの強化により、資本収益性の早期向上と成長分野への経営資源集中/積極的投資を実行し、同時に IR・SR を通じた株主・投資家の皆様とのエンゲージメントを強化してまいります。

このような取組みを通じて、本 3 年中期経営計画の最終年度（2025 年 3 月期）において ROE 8.0%、PBR 1.0 倍以上の達成を目指してまいります。なお、その後の更なる向上策につきましては、次期 3 年中期経営計画を策定する中で検討してまいります。

3. 具体的な取組み

(1) 財務戦略

① 株主還元（自己株式取得・配当）の強化

資本効率を意識した最適な資本構成を追求し、必要以上の自己資本の積み上げを抑制してまいります。その結果、自己株式の取得が妥当と判断した場合には、適時に機動的な自己株式の取得/消却を実施してまいります。

※本日決議いたしました自己株式取得の詳細につきましては、本日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

<https://www.rikentechnos.co.jp/ir/news/>

また、配当につきましては、2023 年 3 月期より連結配当性向を従来の 30%程度から 35%程度へ引き上げており、同期の配当も前期の 1 株当たり 19 円から 25 円と 6 円の増配を実施しております。今後も配当水準の向上に努め、今後の企業価値向上策の進捗状況等も勘案しながら配当方針の見直しも適宜検討してまいります。

② 政策保有株式の縮減

政策保有株式は株主資本コストに見合った株式であるか、保有による便益を得られているかを毎年検証し縮減してまいりましたが、今後は政策保有株式の残高を連結純資産の 10%未満にする方針とし、速やかな縮減を進めてまいります。なお、縮減により創出したキャッシュは成長投資に活用し、新たな価値創造を実現していくことで今後の成長を加速させてまいります。

(2) 成長戦略

① 3 年中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の完遂

本 3 年中期経営計画で公表しているとおり、最終年度（2025 年 3 月期）の計数目標（連結売上高 1,350 億円、連結営業利益 85 億円）および経営指標（ROE6.3%、ROE8.0%、海外売上高比率 50%以上）を達成すべく、取組みを強化してまいります。

※本 3 年中期経営計画の進捗につきましては、当社ウェブサイトに掲載の「決算・経営概況説明会」資料をご参照ください。

https://www.rikentechnos.co.jp/ir/library/briefing_materials/

②成長投資の拡充

成長投資を軸に株主還元とバランスのとれたキャッシュアロケーションを実現し、新規事業に向けた技術投資/出資/M&A を積極的に検討してまいります。設備投資につきましても、競争力を強化するため、本3ヵ年中期経営計画における総額195億円の計画を超える勢いでスピード感をもって実行し、ビジネスチャンスを実実に捉えてまいります。

また、効率性・収益性向上のため、ポートフォリオマネジメントを強化し、将来性が期待できグローバルに伸びが見込まれる市場を重点マーケットと定め、経営資源を集中してまいります。

(3)非財務戦略

①IR・SRの拡充

財務・非財務の両面において、英文開示を含めた対外的な情報発信をより一層充実させるとともに、株主・投資家の皆様に対して当社からの能動的なコミュニケーションを加速し、エンゲージメントを強化してまいります。また、対話の実施状況等の開示も拡大してまいります。

株主・投資家の皆様との情報の非対称性を可能な限り縮小し、サステナビリティ情報等の中長期的な不確実性を解消するための情報発信も拡充していくことにより、株主資本コストの低減に努め、エクイティスプレッドを拡大してまいります。

※本年9月より従来のサステナビリティレポートの内容を刷新し、統合報告書として初めて発行しております。当社ウェブサイトに掲載の統合報告書「Blue Challenge Report 2023」をご参照ください。

<https://www.rikentechnos.co.jp/csr/report/>

②人材戦略の強化

サクセッション・プランを軸とした人材戦略を実践し、成長性の高い人材の確保/育成/再配置により経営戦略の実現に必要な人材ポートフォリオを実現してまいります。そのために必要な人的資本への投資も積極的に行ってまいります。

また、従業員の経営参画意識や株価意識を向上し、企業価値向上への貢献を導くことを目的とした従業員向けの株式報酬制度の導入も検討してまいります。

③役員報酬制度の見直し

持続的成長に向けた健全なインセンティブとしての機能を強化するため、役員報酬制度における業績連動指標の内容やウェイトを見直し、資本収益性や企業価値の向上に繋げてまいります。また、中長期業績連動報酬の導入や株式報酬の更なる活用も検討してまいります。

※別紙「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（補足資料）」もご参照ください。

以 上

(証券コード 東証プライム：4220)

リケンテクノス株式会社

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応
(補足資料)

2023年10月30日

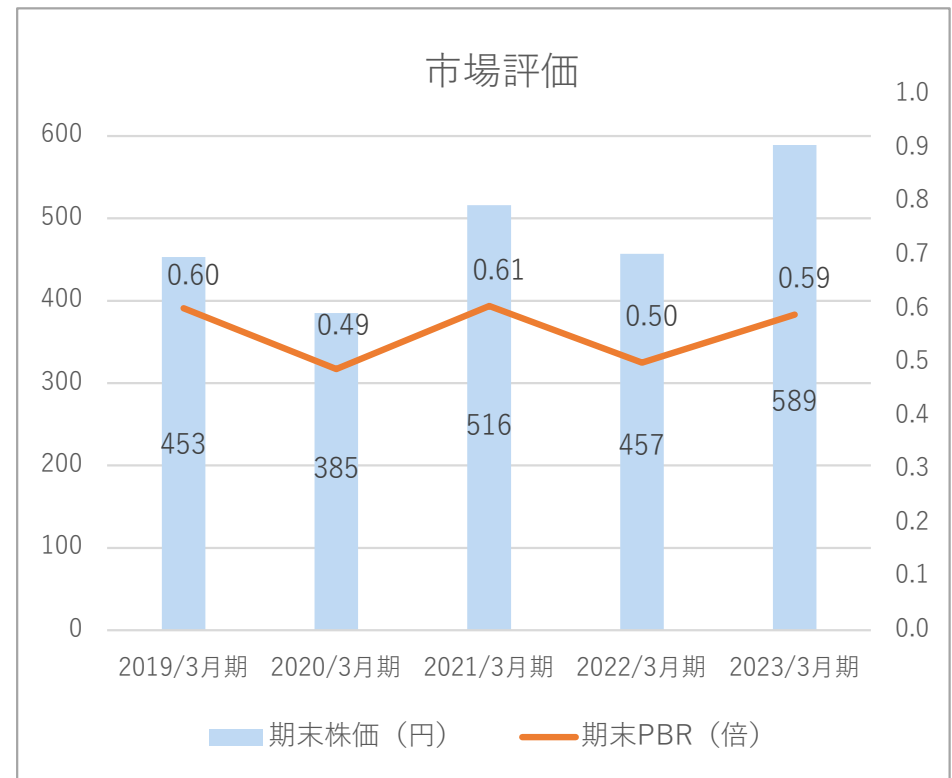
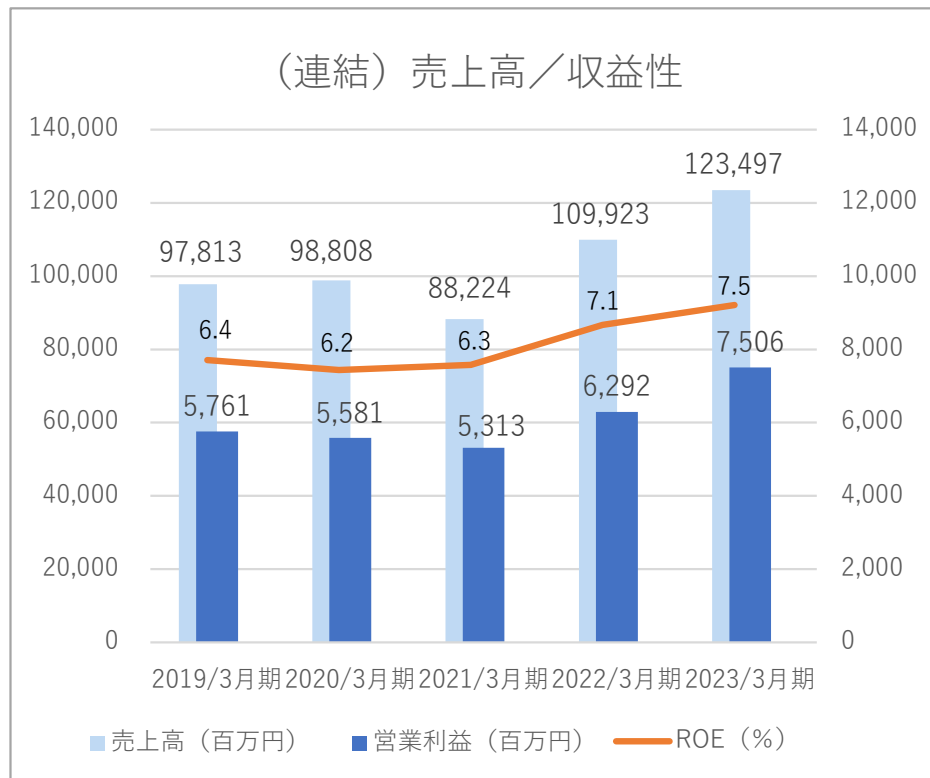


RIKENTECHNOS

現状分析・評価

2023年3月期は売上高/各段階利益ともに過去最高を達成したものの、PBRは1倍を下回る水準で推移

- [要因]
- ・ 直近のROEは7.5%まで向上したものの、自己資本の積み上がりもあり、株主資本コストを上回る水準にまでは達していない
 - ・ 成長性について株主/投資家の皆様の評価を十分に得られていない



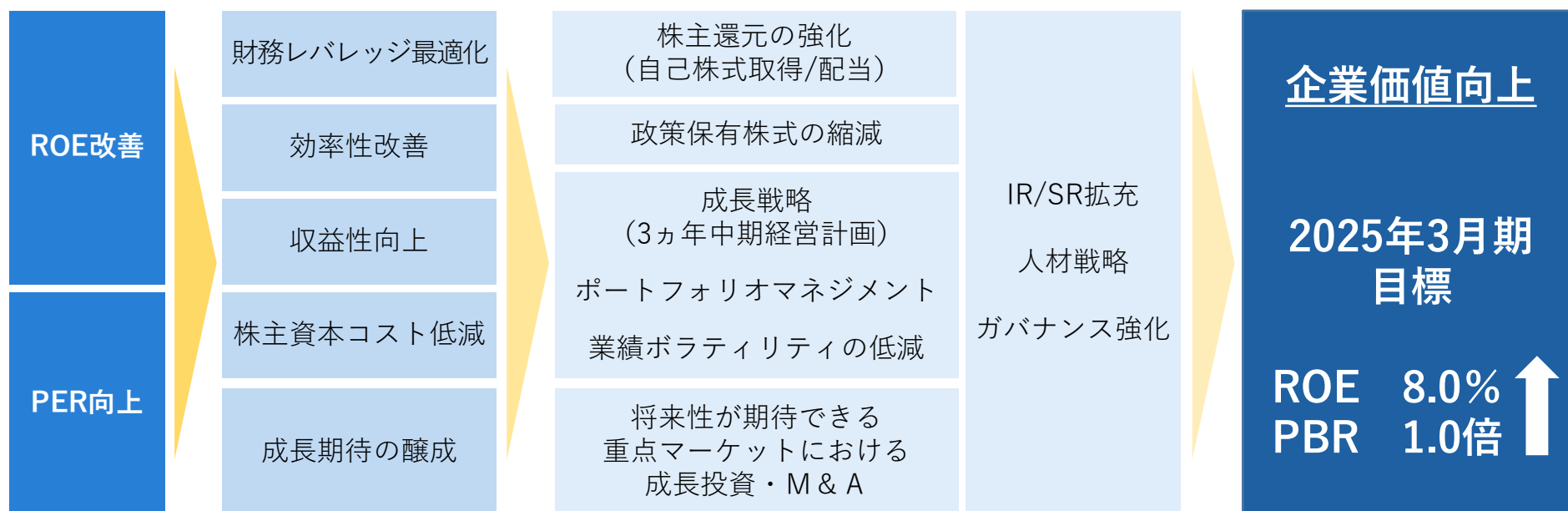
改善に向けた方針・目標

3ヵ年中期経営計画と連動して資本コストや株価を意識した経営を実践

- ・ バランスシートマネジメントの強化による収益性向上と成長分野への積極投資
- ・ IR/SRを通じた株主/投資家の皆様とのエンゲージメントの強化

$$\text{PBR} = \frac{\text{株価}}{\text{株主資本/1株}} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

資本効率性・収益性
企業の成長期待



▶ 更なる企業価値向上策は次期3ヵ年中期経営計画策定の中で検討

具体的な取組み【財務戦略】

株主還元強化と政策保有株式縮減を中心に、バランスシートマネジメントを実施

⇒ 政策保有株式縮減で創出したキャッシュは成長投資に活用し、新たな価値を創造

(連結) 2023年3月期 貸借対照表

目指すべき貸借対照表

- 流動資産/負債**
- ・ ネットキャッシュ縮減 (成長投資・株主還元拡充)
 - ・ 売上債権の圧縮
- 固定資産**
- ・ 政策保有株式の縮減 (連結純資産比10%未満)
- 純資産**
- ・ 株主還元の強化 (自己株式取得/配当)

| | |
|----------------------|---------------------|
| 流動資産 717億円 | 負債 398億円 |
| 現預金 234億円 | 有利子負債 100億円 |
| 売上債権 284億円 | |
| 固定資産 403億円 | 純資産 721億円 |
| 投資有価証券 88億円 | 資本金 85億円 |
| | 資本剰余金 65億円 |
| | 利益剰余金 414億円 |
| | 自己株式 △4億円 |

総資産縮減

| | |
|-------------------|--------------|
| 流動資産 縮減 | 負債 |
| 現預金 縮減 | 有利子負債 |
| 売上債権 縮減 | |
| 固定資産 縮減 | 純資産抑制 |
| 投資有価証券 | 純資産 |
| | 資本金 |
| | 資本剰余金 |
| | 利益剰余金 |
| | △自己株式 |

適正な財務レバレッジ

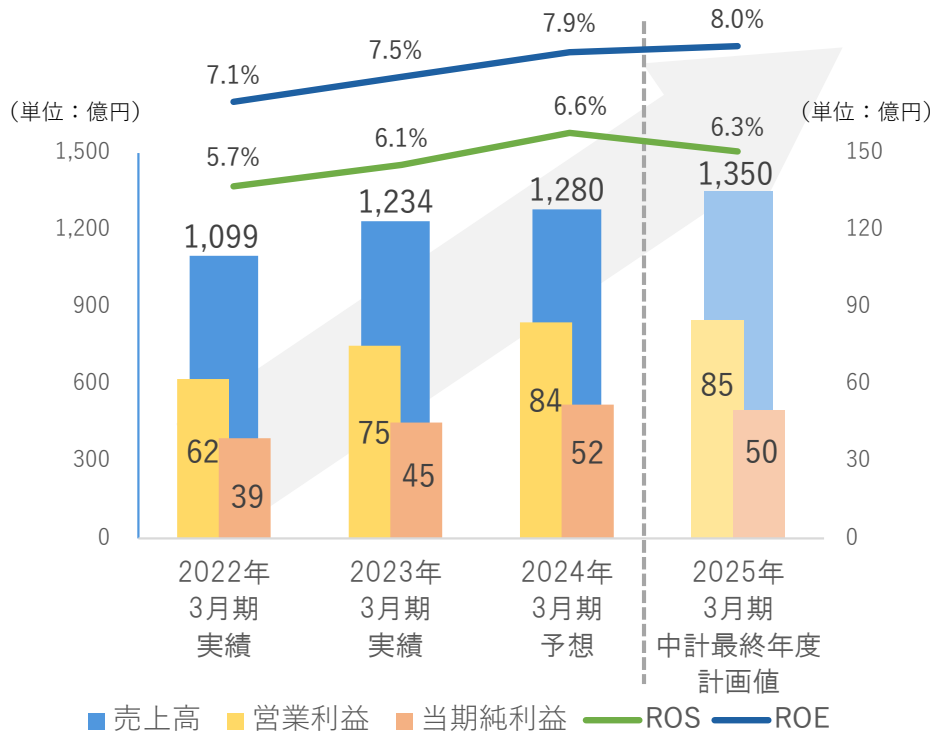
自己資本の積み上がりを抑制

総資産 1,120億円
財務レバレッジ 1.77倍
ROE 7.5%

資本効率を意識した
最適な資本構成を追求
ROE 8.0%以上を維持

具体的な取組み【成長戦略】

① 3カ年中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の完遂



ミッション (=存在意義)
 私たちは科学の力で豊かさ、安心、快適を創り出す
 チャレンジメーカーです。
 独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、
 企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。

長期ビジョン
 すべての生活空間に快適さを提供する
 リーディングカンパニーを目指して

中期経営計画の基本戦略

| | |
|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| グローバル経営の深化とシナジー ・ASEANにおける圧倒的なシェア獲得とトップシェア分野の拡大 | 顧客の期待の先を行く ・当社の強み/ビジネスモデルをさらに強化・発展 |
| 従来事業を伸ばすための戦略 | |

| | |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 新規事業/新製品への挑戦 ・地理的拡大・顧客ニーズの対応に留まらない新たな事業の柱の構築 | 環境/社会課題解決への貢献 ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組み |
| 今後の成長のための戦略 | |

戦略を支える戦略/施策

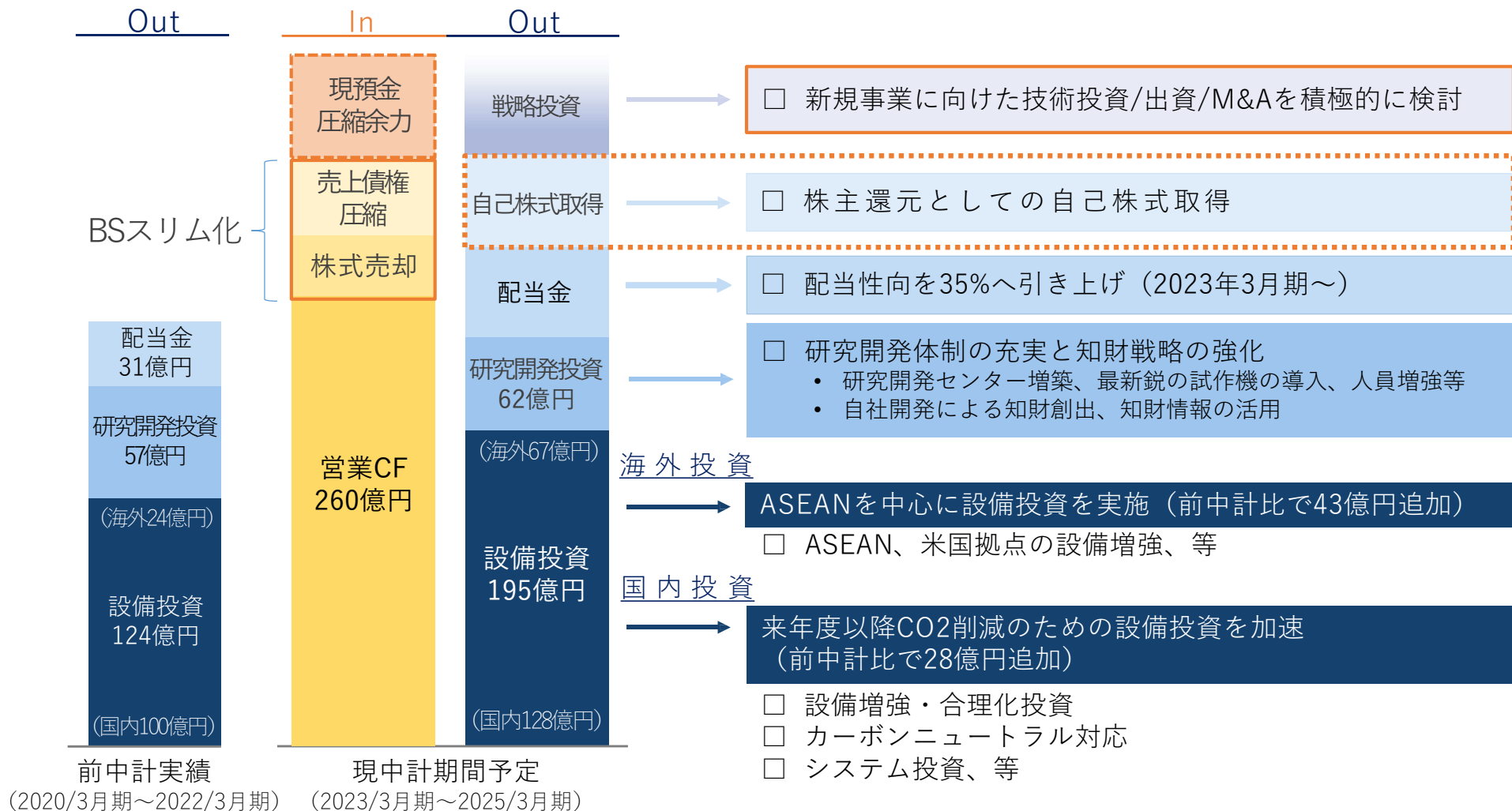
| | |
|---------|------------|
| DX投資 | 知財(研究開発)投資 |
| 設備投資/製造 | 人材投資 |
| | ガバナンス |

- リケンテクノスの強み/ビジネスモデル
- グローバル展開する優良顧客に対して、お客様の望むものを届ける力
 - 高い技術力
 - 処方設計技術
 - 混練技術
 - フィルム成膜加工技術

具体的な取組み【成長戦略】

②成長投資の拡充

- 成長投資を軸に株主還元とバランスのとれたキャッシュアロケーションを実現
- ポートフォリオマネジメントを強化し、重点マーケットに経営資源を集中



具体的な取組み【非財務戦略】

①IR/SRの拡充

- ・ 英文開示を含めた財務/非財務の情報発信の拡充
 - ・ 能動的なIR/SRの展開
- ⇒情報の非対称性の縮小により株主資本コストを低減



本年9月より
統合報告書を
初めて発行

②人材戦略の強化

- ・サクセッションプランを軸とした人材戦略実践
 - ・人的資本への積極投資
 - ・従業員向け株式報酬制度の導入検討
- ⇒経営戦略実現に必要な人材ポートフォリオ実現

③役員報酬の見直し

- ・業績連動指標の内容やウェイトの見直し
 - ・中長期業績連動報酬導入/株式報酬の更なる活用
- ⇒資本収益性/企業価値の向上を実現



免責事項

- ・本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。
- ・本資料は、弊社株式への投資勧誘を目的とするものではありません。投資を行う際には、ご自身の判断と責任により行っていただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

webmaster@rikentechnos.co.jp

管理本部/経営企画本部

